

地域の公共交通は、人口減少や少子化に近年では運転手不足も相まって、路線の廃便や縮小等が進み、とりわけ高齢者にとって移動手段の確保が困難な地域が増えている。特に、高齢化率が44・0%と県平均(30・2%、2020年)を大きく上回る過疎地域の状況は深刻だ。

県は22年に改訂した「県過疎地域持続的発展方針」の中で、地域の生活を支える移動手段の確保は喫緊の課題だとして、新たな移動手段を導入する地域の拡大や、地域公共交通のネットワークの再構築を促し、利用者ニーズに合わせた持続可能な輸送サービスの提供等に取り組むとしている。

このような中、県内の過疎地域などでは、高齢者等の移動支援に向けた取り組みが進んでいる。

紀北町では、タクシー事業者が撤退し、公共交通空白地帯となった内陸部を中心に、町が自家用有償旅客運送を運営し、バス会社や福祉タクシー事業者が協力して、ドア・ツー・ドア型の

お出かけ支援サービス「えがお」を運行。町内であれば乗り降り自由で、住民のニーズに対応して、午前7時から午後8時まで運行している。

南伊勢町では、21年度に、大型バスの乗入れができない道路狭隘地区きょうがいの大方竈エリアの町営バス路線で、バスの代わりにワンボックスカーでの運行を試みた。また、22年度には、南島西エリアで、町営バスで医療機関や学校、公共施設、スーパー等をつなぎ町営バスで集落をくまなく走る実証実験を行った。これらの実験や利用状況調査等を経て10月1日からは、路線やダイヤを改善し地形に合わせた車両を取り入れた町営バスの運行を開始している。

移動は単に目的地間との往復ではなく、社会参加を促し、人や地域とつながる機会にもなる。今後もこのような取り組みが広がり、高齢者が安心して移動できる社会が実現することに期待したい。